

## 設 計 説 明 書

(その1)

設計の方針	1 開 発 の 目 的							
	基 本 方 針							
地域地区等	2 イ 市街化区域 □ 市街化調整区域		用 途 地 域 等					
	宅地造成工事 規 制 区 域	内・外	そ の 他					
開土 発地区の 域現 内況 の	3 区 分	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物		その他	合 計
	面 積(m <sup>2</sup> )							
	比 率(%)							100%
土地 利用 計画	4 区 分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合 計
		住宅等	公益施設	道 路	公 園	その他		
	面 積(m <sup>2</sup> )							
	比 率(%)							100%
公益施設 の整備 計画	5 公益施設の名称		敷地面積	管 理 者		整備計画（建設時期等）		
6 有効宅地面積		m <sup>2</sup>		9 計画戸数		(1戸建、共同住宅) 戸		
7 農地転用面積		m <sup>2</sup>		10 開発区画数		区画		
8 一戸建平均敷地面積		m <sup>2</sup>		11 計画人口		人		
12 上 水道 施設	イ 公 営 水 道 □ 簡 易 水 道 ハ 専 用 水 道		13 消 利 防 施 水 設	イ 消火栓 箇所 □ 貯水槽 基 ハ その他		14 浄 化 槽 種 類	イ 単 独 □ 個別合併 ハ 集中合併 ニ 汲取り ホ 公共下水道	

注1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。

2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施行地の問題で特に注意した事項を記入すること。

3 公益施設の整備計画欄には、都市計画法第29条第1項第3号の公益上必要な建築物および政令第27条の公益的施設について記入すること。

4 開発区域内の土地の現況および土地利用計画について開発区域を工区分割したときには、工区別の内訳表を添付すること。